

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社  
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社  
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,471,403	4,487,164	18,141,258
経常利益 (千円)	114,121	102,708	573,395
四半期(当期)純利益 (千円)	72,362	115,795	257,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,595	36,001	717,210
純資産額 (千円)	17,167,182	17,475,686	17,529,628
総資産額 (千円)	20,074,606	20,897,803	21,170,612
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.89	11.02	24.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.5	83.6	82.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

関係会社については、平成24年4月1日付で共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社が合併し、共同総合サービス(株)が存続会社となりました。

この結果、平成24年6月30日現在では連結子会社は5社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつありますが、一方でデフレ経済の影響による経済活動の停滞や原発問題に端を発する夏場の電力不足、制約等の問題を抱え、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものはあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、引続き営業力の強化とローコストオペレーションの展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、事業法人向けの機械警備や機器販売が伸び悩んだものの、姫路地区での同業他社の機械警備事業を吸収分割方式で取得したことによる増収やビル総合管理業務の受注増等により4,487百万円となり、前年同四半期比15百万円、0.4%の増収となりました。

営業利益は、連結子会社の警備品質の向上や体制整備に伴う人件費等が増加したことから37百万円となり、前年同四半期比 11百万円、24.0%の減益となりました。

経常利益は、102百万円、前年同四半期比 11百万円、10.0%の減益となりました。

四半期純利益は、115百万円、前年同四半期比43百万円、60.0%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

警備事業につきましては、機械警備業務は前年同四半期比増収となりましたが、一方で機器販売が低調に推移したため、売上高は3,399百万円、前年同四半期比 8百万円、0.3%の減収となりました。損益面では、業容拡大による人件費の増加やのれんの償却等により、セグメント利益（営業利益）は29百万円に止まり、前年同四半期比 22百万円、42.9%の減益となりました。

ビル管理事業につきましては、ビル管理業務の全般的な底上げもあり、売上高は1,088百万円、前年同四半期比24百万円、2.3%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

#### （財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円の減少となりました。

純資産は17,475百万円となり、前連結会計年度末比53百万円減少しましたが、自己資本比率は83.6%となり、前連結会計年度末比0.8ポイント上昇しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全、安心に対する防犯意識の浸透を受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは更なる警備品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上が求められており、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、更なる営業力の強化とローコストオペレーションの展開により業容の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは高品質な警備サービスの提供で「社会の安全と安心」に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組みグループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでおります。

具体的には、業容の拡大につきましては、営業力の強化による新規取引先の拡大、商品開発力の強化、積極的なM&Aの展開を図り、地元関西でのシェアアップを図っております。また、個人向けの重点商品に位置付けている関電SOSホームセキュリティについては、契約数の拡大を強力に展開しております。

収益力の改善については、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用、現場管理体制の強化を図っております。

業務品質の向上については、グループ全体の教育・研修機関である「TECアカデミー」による警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指しております。

特に、サービス品質の向上については、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客様と社会のお役に立つという意識を前面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,000	104,930	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,930	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,400		940,400	8.22
計		940,400		940,400	8.22

(注)上記のほか、連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E S O P 信託)が所有する当社普通株式が133,700株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,696,499	4,676,351
受託現預金	1 2,645,727	1 2,540,029
受取手形及び売掛金	1,571,413	1,352,084
有価証券	1,958,791	2,152,090
商品	2,556	1,897
貯蔵品	362,671	367,130
立替金	199	300
繰延税金資産	217,909	165,338
その他	174,220	270,197
貸倒引当金	5,208	4,264
流動資産合計	11,624,779	11,521,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,833	568,565
機械装置及び運搬具(純額)	2,099,467	2,092,200
土地	1,761,470	1,761,470
建設仮勘定	12,028	13,697
その他(純額)	115,220	111,469
有形固定資産合計	4,567,020	4,547,403
無形固定資産		
ソフトウェア	298,094	288,358
のれん	342,952	455,333
その他	75,972	68,121
無形固定資産合計	717,019	811,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,860,323	3,571,964
繰延税金資産	81,276	119,501
その他	334,700	336,400
貸倒引当金	14,507	10,434
投資その他の資産合計	4,261,792	4,017,431
固定資産合計	9,545,833	9,376,648
資産合計	21,170,612	20,897,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,697	226,777
短期借入金	-	13,000
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	173,679	19,847
預り金	152,168	242,594
賞与引当金	363,297	188,405
役員賞与引当金	39,460	9,480
その他	1,291,969	1,289,536
流動負債合計	2,737,271	2,419,641
固定負債		
長期借入金	151,020	266,020
繰延税金負債	344,336	306,089
退職給付引当金	209,196	235,889
その他	199,160	194,477
固定負債合計	903,713	1,002,476
負債合計	3,640,984	3,422,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,329,926	6,342,196
自己株式	731,226	717,644
株主資本合計	18,527,279	18,553,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,757	674,963
土地再評価差額金	1,752,409	1,752,409
その他の包括利益累計額合計	997,651	1,077,445
純資産合計	17,529,628	17,475,686
負債純資産合計	21,170,612	20,897,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,471,403	4,487,164
売上原価	3,574,287	3,632,727
売上総利益	897,115	854,436
販売費及び一般管理費	848,260	817,288
営業利益	48,855	37,147
営業外収益		
受取利息	2,721	2,768
受取配当金	43,877	50,138
違約金収入	10,972	6,625
その他	10,528	9,689
営業外収益合計	68,100	69,221
営業外費用		
支払利息	785	1,722
保険免責額	732	507
その他	1,315	1,431
営業外費用合計	2,834	3,660
経常利益	114,121	102,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,885
特別利益合計	-	40,885
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,804
固定資産除却損	26,284	13,162
特別損失合計	26,284	15,967
税金等調整前四半期純利益	87,837	127,627
法人税、住民税及び事業税	18,234	6,158
法人税等調整額	2,760	5,672
法人税等合計	15,474	11,831
少数株主損益調整前四半期純利益	72,362	115,795
四半期純利益	72,362	115,795

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,362	115,795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,232	79,794
その他の包括利益合計	27,232	79,794
四半期包括利益	99,595	36,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,595	36,001
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	201,270千円	203,358千円
のれんの償却額	14,946千円	23,053千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,995	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,408,092	1,063,310	4,471,403		4,471,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,992	67,837	79,829	79,829	
計	3,420,084	1,131,148	4,551,232	79,829	4,471,403
セグメント利益又は損失( )	52,339	7,992	44,346	4,508	48,855

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,121	1,088,043	4,487,164		4,487,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,551	79,187	83,739	83,739	
計	3,403,673	1,167,230	4,570,904	83,739	4,487,164
セグメント利益	29,908	2,513	32,421	4,726	37,147

- (注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる警備事業、ビル管理事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「警備事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付でバンガード(株)が同社の機械警備事業を会社分割し、当社の連結子会社である東洋テック姫路(株)がその事業を承継しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては135,433千円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円89銭	11円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	72,362千円	115,795千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	72,362千円	115,795千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,601株	10,499,543株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 普通株式の期中平均株式数には、E S O P信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

東洋テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。